

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	T a m r o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(0 4 8) 6 8 4 - 9 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(0 4 8) 6 8 4 - 9 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	31,453	32,770	68,452
経常利益 (百万円)	2,292	2,638	5,196
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,615	1,820	3,197
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	4,047	676	7,654
純資産額 (百万円)	44,029	46,941	47,087
総資産額 (百万円)	62,149	63,880	64,704
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.86	66.33	116.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	73.5	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,160	4,927	9,602
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,514	1,300	6,041
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,081	675	1,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,305	16,947	14,297

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	39.85	49.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、生産面を中心に景気は緩やかな拡大基調で推移し、雇用情勢も改善傾向となりました。欧州経済は、昨年末からの持ち直し基調に一服感も感じられますが、概ね底堅く推移いたしました。中国経済は、景気の拡大テンポは減速傾向となっておりますが、世界経済の持ち直し等により底入れ感も出てまいりました。

一方わが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。4月以降は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等も見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型カメラの出荷台数は前年同期に比べ約4割減と大幅減少が継続し、レンズ交換式カメラはミラーレスタイプが堅調でしたが一眼レフタイプは依然として厳しい状況で推移したことにより、前年同期に比べ約1割減となりました。レンズ交換式カメラの減少に伴い、交換レンズも同様に前年同期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、自社ブランド交換レンズ及び監視カメラ用レンズが堅調に推移し、ドル、ユーロの円安基調の継続による為替影響もあったことから、売上高は327億70百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は25億65百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は26億38百万円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益は18億20百万円（前年同期比12.7%増）と増収増益を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、昨年12月に発売した35mm版フルサイズ対応の超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D（A011）や、4月に発売した世界初のズーム倍率となる約18.8倍を達成した超高倍率ズームレンズ 16-300mm V C P Z D（B016）等の画期的な新製品の投入効果等により、自社ブランド交換レンズが好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は230億90百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は23億11百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、スマートフォンの普及により、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラが需要を奪われ、市場の大幅縮小が継続した影響等により、前年同期比減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は35億18百万円（前年同期比8.2%減）となり、前年同期に比べ開発費の回収が少額となったこともあり、営業利益は2億60百万円（前年同期比57.5%減）と大幅減となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ市場の成長に伴い、監視カメラ用レンズの販売が好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。監視カメラ市場はビル・店舗等への設置や都市監視・交通監視等、様々な用途で需要が拡大し、同時にアナログカメラからネットワークカメラへの移行も進んでいることから、安定的な成長が継続しており、当社においても付加価値の高い高倍率ズームレンズや高画素対応レンズ等の開発及び販売に注力いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は61億61百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は11億47百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は638億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円減少いたしました。うち、流動資産が5億9百万円増加し、422億67百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億34百万円減少した一方、現金及び預金が26億50百万円増加したことによるものであります。固定資産は13億32百万円減少し216億13百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が3億9百万円、機械装置及び運搬具が5億70百万円減少したことによるものであります。

また負債は169億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少いたしました。うち、流動負債が8億91百万円減少し、132億52百万円となりました。これは主に、買掛金が5億68百万円減少したことによるもの

であります。固定負債は、2億14百万円増加し、36億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億72百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、469億41百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億97百万円増加した一方、為替換算調整勘定の残高が21億63百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ26億50百万円増加し、169億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が26億38百万円、減価償却費が18億12百万円、たな卸資産の減少額が10億2百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは49億27百万円の収入(前年同期は41億60百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が11億55百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは13億円の支出(前年同期は35億14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が10億円あった一方、長期借入金の返済が7億47百万円、配当金の支払額が8億23百万円あったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは6億75百万円の支出(前年同期は10億81百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、16億57百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区東門前388番地3	4,898	17.81
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	11.38
株式会社宏友興産	埼玉県さいたま市見沼区東門前388番地3	1,529	5.56
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,221	4.44
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1 号	1,122	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,109	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	801	2.91
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	691	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	580	2.10
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ BP2S DUBLIN-US PENSION FUND (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	400	1.45
計	-	15,485	56.30

(注) ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。
信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,445,800	274,458	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,458	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,300	-	49,300	0.17
計	-	49,300	-	49,300	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	16,947
受取手形及び売掛金	14,898	14,163
製品	6,485	5,042
仕掛品	3,022	3,241
原材料及び貯蔵品	1,547	1,442
繰延税金資産	528	427
その他	1,027	1,048
貸倒引当金	50	45
流動資産合計	41,758	42,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	12,653
減価償却累計額	5,640	5,825
建物及び構築物(純額)	7,137	6,827
機械装置及び運搬具	19,363	18,817
減価償却累計額	12,048	12,073
機械装置及び運搬具(純額)	7,314	6,743
工具、器具及び備品	17,181	16,799
減価償却累計額	14,444	14,330
工具、器具及び備品(純額)	2,736	2,469
その他	1,853	1,696
有形固定資産合計	19,042	17,737
無形固定資産	771	760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,226
繰延税金資産	476	491
その他	614	496
貸倒引当金	97	99
投資その他の資産合計	3,131	3,115
固定資産合計	22,945	21,613
資産合計	64,704	63,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051	4,482
短期借入金	3,634	3,584
未払法人税等	512	532
その他	4,945	4,653
流動負債合計	14,144	13,252
固定負債		
長期借入金	2,080	2,252
退職給付引当金	1,201	1,245
その他	190	188
固定負債合計	3,471	3,686
負債合計	17,616	16,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	30,132
自己株式	81	81
株主資本合計	43,409	44,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	370
為替換算調整勘定	3,308	2,163
その他の包括利益累計額合計	3,678	2,534
純資産合計	47,087	46,941
負債純資産合計	64,704	63,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,453	32,770
売上原価	21,592	22,444
売上総利益	9,860	10,326
販売費及び一般管理費	7,500	7,761
営業利益	2,360	2,565
営業外収益		
受取利息	8	27
受取配当金	24	29
為替差益	-	33
その他	60	103
営業外収益合計	93	194
営業外費用		
支払利息	44	34
為替差損	90	-
固定資産除却損	16	72
その他	10	13
営業外費用合計	161	120
経常利益	2,292	2,638
税金等調整前四半期純利益	2,292	2,638
法人税等	676	817
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	1,820
四半期純利益	1,615	1,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,615	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	0
為替換算調整勘定	2,308	1,144
その他の包括利益合計	2,431	1,144
四半期包括利益	4,047	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	676

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,292	2,638
減価償却費	1,613	1,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	136	45
受取利息及び受取配当金	32	56
支払利息	44	34
売上債権の増減額(は増加)	3,011	206
たな卸資産の増減額(は増加)	1,217	1,002
仕入債務の増減額(は減少)	2,842	69
その他	499	47
小計	4,941	5,661
利息及び配当金の受取額	32	56
利息の支払額	42	34
法人税等の支払額	771	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160	4,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,391	1,155
無形固定資産の取得による支出	50	112
その他	72	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,514	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	485	103
長期借入れによる収入	2,040	1,000
長期借入金の返済による支出	620	747
配当金の支払額	823	823
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	675
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,482	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	10,822	14,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,305	16,947

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び賞与	1,811百万円	2,037百万円
退職給付費用	80	57
技術研究費	1,548	1,657

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	549	20	平成25年6月30日	平成25年9月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月4日 取締役会	普通株式	549	20	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,380	3,833	5,239	31,453	-	31,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,380	3,833	5,239	31,453	-	31,453
セグメント利益	1,956	613	866	3,436	1,075	2,360

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,075百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,090	3,518	6,161	32,770	-	32,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,090	3,518	6,161	32,770	-	32,770
セグメント利益	2,311	260	1,147	3,719	1,153	2,565

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 1,153百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円86銭	66円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,615	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,615	1,820
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,688	27,450,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....549百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月8日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。